



## 平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年1月31日

上場取引所 東

上場会社名 セイコーエプソン株式会社  
 コード番号 6724 URL http://www.epson.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 碓井 稔  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営管理本部長 (氏名) 久保田 健二 TEL 0266-52-3131  
 四半期報告書提出予定日 平成26年2月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有  
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績（平成25年4月1日～平成25年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	750,493	20.2	74,919	535.2	71,947	494.7	50,768	—
25年3月期第3四半期	624,152	△6.1	11,794	△44.1	12,097	△43.6	△12,612	—

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 79,214百万円 (—%) 25年3月期第3四半期 △5,969百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	283.79	—
25年3月期第3四半期	△70.50	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第3四半期	894,767	334,330	37.1	1,855.36
25年3月期	778,547	258,806	33.0	1,435.20

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 331,907百万円 25年3月期 256,745百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	13.00	—	7.00	20.00
26年3月期	—	13.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	37.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 有

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	990,000	16.3	79,000	271.7	74,000	319.8	52,000	—	290.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注)詳細は、添付資料5ページ「(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 有

③ 会計上の見積りの変更： 有

④ 修正再表示： 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料5ページ「(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

26年3月期3Q	199,817,389株	25年3月期	199,817,389株
26年3月期3Q	20,926,453株	25年3月期	20,925,261株
26年3月期3Q	178,891,718株	25年3月期3Q	178,892,735株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来の業績に関する見通しは、現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測であり、潜在的なリスクや不確定要素を含んだものです。そのため、実際の業績はさまざまな要素により、記載された見通しと大きくかけ離れた結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与えうる要素としては、日本および諸外国の経済情勢、市場における新製品・新サービスの開発・提供と需要動向、価格競争、他社との競合、テクノロジーの変化、為替の変動などが含まれます。なお、業績等に影響を与えうる要素は、これらに限定されるものではありません。業績予想の前提となる条件等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料および決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料は決算短信に添付しています。当社は平成26年1月31日（金）に決算説明会を開催し、同日に決算説明資料を当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
第3四半期連結累計期間	
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
第3四半期連結会計期間	
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	14
(四半期連結貸借対照表関係)	14
(四半期連結損益計算書関係)	14
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	19
(重要な後発事象)	19
(参考) 四半期推移連結損益計算書	20
(参考) 補足説明資料	

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における経済環境を顧みますと、依然として景気は弱い回復が続いているものの、底堅さも見られました。米国では失業率低下や個人消費の増加などの押し上げ要因により、緩やかな回復となりました。欧州においては、失業率が横ばいとなった一方、生産は底堅い動きとなり、景気は依然弱さが残るものを持ち直しの兆しが見られました。アジアにおいては、中国では景気の拡大テンポが安定化しつつある一方、インドでは引き続き減速となりました。また、その他のアジア諸国においては、ASEAN地域や台湾では持ち直しの動きが見られたほか、韓国では改善の傾向が見られました。日本は、円安効果による輸出環境の改善や各種政策効果などもあり、景気は緩やかに回復しつつあります。

エプソングループ（以下「エプソン」という）の主要市場においては、以下のとおりとなりました。

インクジェットプリンターの需要は、米州や日本で縮小した一方で、欧州については横ばいの傾向が見られました。大判インクジェットプリンターは、低価格帯モデルが好調であったほか、高価格帯モデルも日本や米州などでの企業投資の回復傾向が見られました。ドットマトリクスプリンターは、米国・欧州の市場が縮小傾向となった一方、中国ではインフラ投資による増加傾向が見られました。POSシステム関連製品は、米州の中小規模小売店向けが好調に推移しました。プロジェクターは、日本・米州・亜州では需要が横ばいであった一方で、欧州では投資予算の削減継続により需要が低迷しました。

電子デバイス製品の主要なアプリケーションについては、携帯電話は、従来型は減速が続いた一方、スマートフォンは堅調に推移しました。PC市場は、タブレット型が堅調に推移した一方、ノート型やデスクトップ型は縮小しました。デジタルカメラ市場は、コンパクトレンズ一体型が引き続き低迷し、一眼レフやミラーレス式タイプの需要についても力強さは見られませんでした。

精密機器製品に関連する市場では、ウォッチは日本を中心に高価格品の需要が拡大傾向となりました。

また、ロボットは中国、台湾、欧州で需要が増加した一方で、ICハンドラーは半導体市場の投資が再開したものの需要回復には至りませんでした。

エプソンは、平成24年3月に「SE15後期 中期経営計画」（2012年度～2014年度）を策定し、長期ビジョン「SE15」で掲げた戦略の基本的な方向性を維持しつつ、売上高の成長を前提とした利益成長計画を開始しましたが、想定以上に厳しい事業環境が続いたことなどにより、2012年度前半において二度にわたる業績予想の下方修正を余儀なくされることとなりました。

このような状況を踏まえ、エプソンでは、「SE15後期 中期経営計画」で定めた戦略の有効性や業績目標の合理性について検証・見直しを行い、平成25年3月に改めて「SE15後期 新中期経営計画」（2013年度～2015年度、以下「新中期経営計画」という。）を策定しました。新中期経営計画の3カ年においては、「SE15」の方向性は変更することなく、「売上高成長を過度に追わず、着実に利益を生み出すマネジメントの推進」を基本方針とし、安定的な利益およびキャッシュの創出を最優先した経営を行ってまいります。そのために、既存事業領域では商品構成の見直しとビジネスモデルの転換を図り、新規事業領域では積極的な市場開拓に取り組む方針です。そして、エプソンは、2016年度からの次期中期経営計画において、「コンシューマー向けの画像・映像出力機器中心の企業」から「プロフェッショナル向けを含む新しい情報ツールや設備をクリエイティブし、再び力強く成長する企業」へと脱皮することを目指し、新中期経営計画の3カ年ではその基礎を築き、着実に歩みを進めてまいります。

なお、当第3四半期連結累計期間の米ドルおよびユーロの平均為替レートはそれぞれ99.39円および132.23円と前年同期に比べ、米ドルでは24%の円安、ユーロでは29%の円安で推移しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は7,504億93百万円（前年同期比20.2%増）、営業利益は749億19百万円（同535.2%増）、経常利益は719億47百万円（同494.7%増）、四半期純利益は507億68百万円（前年同期は126億12百万円の四半期純損失）となりました。

報告セグメントごとの業績は、次のとおりです。なお、第1四半期連結会計期間より従来のセグメント区分の一部を分割・新設しております。主な変更点は、従来の情報関連機器事業セグメント、デバイス精密機器事業セグメント、全社費用に含まれていたFA機器・産業用インクジェット装置・センシングシステム機器などを分割し、センサー産業機器事業セグメントとして新設していることです。また、前連結会計年度においてデバイス精密機器事業セグメントに含まれていた光学事業については、事業譲渡にともない全社費用に含めております。

## ■情報関連機器事業セグメント

プリンティングシステム事業の売上高は増加となりました。製品別の内容は以下のとおりです。インクジェットプリンターは、本体についてはインクカートリッジモデルが数量減少となったものの、為替影響、平均販売単価の上昇、大容量インクタンクモデルの数量増加などにより、全体としては売上増加となりました。また、消耗品についても為替影響や数量増加効果により売上増加となりました。大判インクジェットプリンターは、高価格帯の本体・消耗品の販売増加にともなう平均販売単価の上昇ならびに為替影響により売上増加となりました。ページプリンターは、高付加価値製品中心へ販売を絞り込んだことにより数量減少となった結果、売上減少となりました。ドットマトリクスプリンターは、為替影響や中国における徴税需要が堅調に推移し、売上増加となりました。POSシステム関連製品は、為替影響や米州を中心とした数量増加により売上増加となりました。

ビジュアルコミュニケーション事業の売上高は増加となりました。製品別の内容は以下のとおりです。ビジネス向け液晶プロジェクターは、米州での販売好調が牽引し数量増加となりました。ホームシアター向け液晶プロジェクターも、日本や中国を中心に数量増加となりました。ビジュアルコミュニケーション事業全体では、為替影響のほか液晶プロジェクターの数量増加などが寄与して売上増加となりました。

情報関連機器事業セグメントのセグメント利益につきましては、為替影響に加え、各製品の利益増加により増益となりました。

以上の結果、情報関連機器事業セグメントの売上高は6,219億12百万円（前年同期比23.6%増）、セグメント利益は976億81百万円（同157.1%増）となりました。

## ■デバイス精密機器事業セグメント

マイクロデバイス事業の売上高は減少となりました。製品別の内容は以下のとおりです。水晶デバイスは、為替影響があったものの、音叉型が携帯電話向けの需要減少にともなう数量減少に加えて価格下落が進行したほか、オプトデバイスがデジタルカメラ向けを中心に売上減少となり、全体で売上減少となりました。半導体は、マイクロコントローラーユニットの価格下落などがあったものの、為替影響により売上増加となりました。

プレジジョンプロダクツ事業の売上高は、ウオッチの高価格品の販売増加による平均販売単価の上昇効果や為替影響などにより増加となりました。

デバイス精密機器事業セグメントのセグメント利益につきましては、セグメント全体で為替による増益効果を受けたほか、マイクロデバイス事業の費用削減効果もあり増益となりました。

以上の結果、デバイス精密機器事業セグメントの売上高は1,149億95百万円（前年同期比5.3%増）、セグメント利益は100億84百万円（同27.1%増）となりました。

## ■センサー産業機器事業セグメント

センサー産業機器事業セグメントの売上高は増加となりました。製品別の内容は以下のとおりです。FA機器では、ロボットはアジア向けの受注増により売上増加となった一方、ICハンドラーはスマートフォン向け半導体業界からの需要が低迷した影響で売上減少となりました。

センサー産業機器事業セグメントのセグメント利益につきましては、ロボット・ICハンドラーは増益となったものの、産業用インクジェット装置やセンシングシステム機器の損失拡大の影響が上回りました。

以上の結果、センサー産業機器事業セグメントの売上高は106億30百万円（前年同期比26.7%増）、セグメント損失は76億52百万円（前年同期は73億65百万円のセグメント損失）となりました。

■その他

当第3四半期連結累計期間における、その他の売上高は8億86百万円（前年同期比6.7%増）、セグメント損失は2億47百万円（前年同期は1億82百万円のセグメント損失）となりました。

■調整額

報告セグメントに帰属しない新規事業および基礎研究に関する研究開発費や本社機能に係る費用を中心とした販売費及び一般管理費の計上などにより、報告セグメントの利益の合計額との調整額が-249億46百万円（前年同期の調整額は-265億81百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に対して1,162億20百万円増加し、8,947億67百万円となりました。これは主に、現金及び預金と有価証券が合計で435億56百万円増加したことに加え、受取手形及び売掛金の増加369億41百万円、たな卸資産の増加309億9百万円などによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に対して406億96百万円増加し、5,604億37百万円となりました。これは主に、短期、長期借入金および社債が合計で67億41百万円の純減となった一方で、支払手形及び買掛金の増加237億88百万円、未払法人税等の増加81億95百万円およびその他の流動負債が91億13百万円増加したことなどによるものです。

なお、純資産合計は前連結会計年度末に対して755億24百万円増加し、3,343億30百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加471億90百万円および円安進行に伴う為替換算調整勘定の変動260億9百万円などによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、通期連結業績予想につきまして修正いたしました。詳細につきましては、本日公表の「平成26年3月期通期連結業績予想および期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

第4四半期以降の為替レートの前提は、1米ドル100円、1ユーロ140円としています。

以上により、平成26年3月期の業績予想は以下のとおりとなります。

連結業績予想  
(通期)

	(平成25年3月期)	前回業績予想(A)	今回業績予想(B)	増減 (A) - (B)	
売上高	8,512億円	9,600億円	9,900億円	300億円	(+3.1%)
営業利益	212億円	580億円	790億円	210億円	(+36.2%)
経常利益	176億円	550億円	740億円	190億円	(+34.5%)
当期純利益	△100億円	340億円	520億円	180億円	(+52.9%)
為替レート	1米ドル83円	1米ドル97円	1米ドル100円		
	1ユーロ107円	1ユーロ127円	1ユーロ134円		

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### （1）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### 税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

### （2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

##### 有形固定資産の減価償却方法の変更

有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、当社および国内連結子会社は、従来、定率法（平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社および国内連結子会社は、「SE15後期 新中期経営計画」の策定を契機に、有形固定資産の減価償却方法について検討した結果、プリンティング領域でのマイクロピエゾ技術のあらゆる印刷領域への展開、競争力強化実現のための小型プラットフォームの全面展開によって設備の汎用性が高まることから生産設備の稼働が平準化する見込みであります。また、デバイス精密領域での水晶事業、半導体事業の機能統合による体質強化や当領域の事業規模の適正化による生産性改善を推進した結果、今後、生産設備の稼働が平準化する見込みであります。これらの事業構成および設備使用計画の変化にともない、生産設備は長期安定的に使用されることが見込まれるため、定額法を採用し均等に費用配分を行うことが事業特性をより適切に反映するものと判断したものであります。

なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

#### 会計上の見積りの変更

##### 有形固定資産の耐用年数の変更

当社および国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、一部の有形固定資産の耐用年数を変更しております。この変更は、減価償却方法の変更を契機に、生産設備について、使用年数、投資回収期間等を総合的に検討し、生産実態に応じた耐用年数に見直したものであります。

なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	106,678	136,233
受取手形及び売掛金	132,289	169,231
有価証券	70,012	84,013
商品及び製品	95,853	122,128
仕掛品	45,677	46,506
原材料及び貯蔵品	21,998	25,804
その他	※2 48,347	※2 48,556
貸倒引当金	△1,399	△1,301
流動資産合計	519,457	631,172
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	395,133	400,058
機械装置及び運搬具	420,835	428,925
工具、器具及び備品	162,368	171,432
その他	56,450	54,901
減価償却累計額	△817,398	△840,791
有形固定資産合計	217,388	214,527
無形固定資産	13,368	13,111
投資その他の資産		
投資その他の資産	28,380	36,046
貸倒引当金	△47	△90
投資その他の資産合計	28,332	35,956
固定資産合計	259,089	263,595
資産合計	778,547	894,767



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	57,249	81,037
短期借入金	53,626	31,885
1年内償還予定の社債	—	20,000
1年内返済予定の長期借入金	75,000	70,000
未払法人税等	7,338	15,534
賞与引当金	13,035	12,076
製品保証引当金	7,624	9,201
その他	112,813	121,926
流動負債合計	326,688	361,661
固定負債		
社債	90,000	90,000
長期借入金	52,500	52,500
退職給付引当金	29,304	32,589
訴訟損失引当金	2,159	2,594
製品保証引当金	652	661
リサイクル費用引当金	577	624
その他	17,858	19,805
固定負債合計	193,052	198,775
負債合計	519,740	560,437
純資産の部		
株主資本		
資本金	53,204	53,204
資本剰余金	84,321	84,321
利益剰余金	179,305	226,495
自己株式	△20,453	△20,456
株主資本合計	296,376	343,564
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,621	5,827
繰延ヘッジ損益	△1,911	△3,152
為替換算調整勘定	△40,342	△14,332
その他の包括利益累計額合計	△39,631	△11,657
少数株主持分	2,061	2,423
純資産合計	258,806	334,330
負債純資産合計	778,547	894,767

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (第3四半期連結累計期間)  
 (四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	624,152	750,493
売上原価	457,884	502,952
売上総利益	166,267	247,540
販売費及び一般管理費	※1 154,473	※1 172,621
営業利益	11,794	74,919
営業外収益		
受取利息	567	1,511
為替差益	766	—
その他	2,617	4,273
営業外収益合計	3,951	5,784
営業外費用		
支払利息	2,264	1,978
為替差損	—	5,874
その他	1,383	903
営業外費用合計	3,648	8,756
経常利益	12,097	71,947
特別利益		
受取賠償金	—	※2 741
その他	1,804	190
特別利益合計	1,804	931
特別損失		
減損損失	62	2,729
訴訟関連損失	※3 13,962	※3 1,987
その他	2,574	665
特別損失合計	16,599	5,382
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,698	67,496
法人税等	9,770	16,551
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△12,468	50,945
少数株主利益	144	176
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△12,612	50,768

## (四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△12,468	50,945
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△252	3,176
繰延ヘッジ損益	△2,815	△1,241
為替換算調整勘定	9,524	26,215
持分法適用会社に対する持分相当額	42	119
その他の包括利益合計	6,498	28,269
四半期包括利益	△5,969	79,214
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△6,232	78,742
少数株主に係る四半期包括利益	262	472

(第3四半期連結会計期間)  
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	235,879	281,862
売上原価	156,982	177,799
売上総利益	78,897	104,062
販売費及び一般管理費	* 52,960	* 63,181
営業利益	25,936	40,881
営業外収益		
受取利息	159	512
為替差益	328	—
その他	1,084	1,424
営業外収益合計	1,572	1,937
営業外費用		
支払利息	753	630
為替差損	—	536
その他	465	348
営業外費用合計	1,218	1,515
経常利益	26,290	41,303
特別利益		
固定資産売却益	74	15
投資有価証券評価損戻入益	915	—
その他	0	1
特別利益合計	991	16
特別損失		
減損損失	10	2,004
その他	308	355
特別損失合計	318	2,359
税金等調整前四半期純利益	26,963	38,960
法人税等	4,061	6,503
少数株主損益調整前四半期純利益	22,901	32,457
少数株主利益	66	129
四半期純利益	22,834	32,327

## (四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	22,901	32,457
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△20	1,707
繰延ヘッジ損益	△3,670	△2,672
為替換算調整勘定	21,325	17,559
持分法適用会社に対する持分相当額	74	59
その他の包括利益合計	17,708	16,653
四半期包括利益	40,610	49,110
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	40,329	48,787
少数株主に係る四半期包括利益	280	322

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,698	67,496
減価償却費	28,703	28,727
減損損失	62	2,729
持分法による投資損益(△は益)	△147	△110
のれん償却額	655	610
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△229	△266
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,300	△1,280
製品保証引当金の増減額(△は減少)	264	769
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3,746	2,314
受取利息及び受取配当金	△774	△1,729
支払利息	2,264	1,978
為替差損益(△は益)	△3,913	△3,739
固定資産売却損益(△は益)	14	△199
固定資産除却損	557	338
投資有価証券売却損益(△は益)	△5	—
訴訟関連損失	13,962	1,987
売上債権の増減額(△は増加)	△6,687	△39,723
たな卸資産の増減額(△は増加)	△7,025	△10,851
未払消費税等の増減額(△は減少)	△199	△233
仕入債務の増減額(△は減少)	△17,399	28,099
その他	△1,492	6,285
小計	6,356	83,200
利息及び配当金の受取額	1,597	1,519
利息の支払額	△1,887	△1,683
訴訟関連損失の支払額	△13,789	△3,822
法人税等の支払額	△7,579	△9,034
営業活動によるキャッシュ・フロー	△15,302	70,179
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	6	14
有形固定資産の取得による支出	△32,309	△24,036
有形固定資産の売却による収入	500	488
無形固定資産の取得による支出	△3,119	△3,433
その他	△178	△461
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,101	△27,429

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,581	△25,041
長期借入れによる収入	50,000	—
長期借入金の返済による支出	△7,500	△5,000
社債の発行による収入	30,000	20,000
社債の償還による支出	△40,000	—
リース債務の返済による支出	△315	△287
自己株式の取得による支出	△0	△2
配当金の支払額	△4,651	△3,577
少数株主への配当金の支払額	△94	△110
財務活動によるキャッシュ・フロー	32,018	△14,020
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,750	14,500
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△14,634	43,230
現金及び現金同等物の期首残高	150,029	184,639
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 135,395	* 227,870

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項  
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
連結の範囲の重要な変更 (減少2社) ・清算によるもの2社 第1四半期連結会計期間 PT Epson Toyocom Indonesia 第2四半期連結会計期間 Shanghai Epson Electronics Co., Ltd.

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

正規従業員の住宅金融・住宅財形融資制度による銀行からの借入金等に対して保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
正規従業員	391百万円	286百万円

※2. 現先取引の担保として自由処分権のある有価証券を受け入れており、時価は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
有価証券	7,997百万円	7,998百万円

(四半期連結損益計算書関係)

I 当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
給料手当	52,854百万円	64,437百万円
研究開発費	14,552	13,836

※2. 東京電力福島第一原子力発電所の事故に起因する損害について、当社と東京電力株式会社との間で締結いたしました合意書に基づく賠償によるものです。

※3. 主として液晶ディスプレイの価格カルテル嫌疑に関する訴訟の和解によるものです。

II 当第3四半期連結会計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

※販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)
給料手当	17,733百万円	22,952百万円
研究開発費	4,851	5,072



(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
現金及び預金勘定	98,364百万円	136,233百万円
有価証券勘定	29,510	84,013
貸付金(現先運用)	8,000	8,000
短期借入金勘定(当座借越)	—	△305
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△469	△57
償還期限が3ヶ月を超える有価証券	△10	△13
現金及び現金同等物	135,395	227,870

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額		四半期連 結損益計 算書計上 額
	情報関連 機器事業	デバイス 精密機器 事業	センサー 産業機器 事業	計			全社費用 (注) 2	セグメン ト間取引 消去	
売上高									
外部顧客への売上高	502,635	104,199	8,331	615,166	510	615,677	8,475	—	624,152
セグメント間の内部売上高又は振替高	336	5,038	61	5,436	319	5,756	39	(5,795)	—
計	502,972	109,238	8,392	620,603	830	621,433	8,514	(5,795)	624,152
セグメント利益又は損失(△) (営業利益)	37,991	7,931	△7,365	38,557	△182	38,375	△26,810	229	11,794

(注) 1. 「その他」の区分は、グループ向けサービスを手がける子会社等から構成されております。

2. 「全社費用」は、主に報告セグメントに帰属しない新規事業および基礎研究に関する研究開発費や本社機能に係る費用であります。なお、前連結会計年度において「デバイス精密機器事業」に含まれていた光学事業については、事業譲渡にともない「全社費用」に含めております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額		四半期連 結損益計 算書計上 額
	情報関連 機器事業	デバイス 精密機器 事業	センサー 産業機器 事業	計			全社費用 (注) 2	セグメン ト間取引 消去	
売上高									
外部顧客への売上高	621,572	111,372	10,489	743,434	570	744,004	6,488	—	750,493
セグメント間の内部売上高又は振替高	339	3,623	140	4,103	316	4,419	36	(4,455)	—
計	621,912	114,995	10,630	747,538	886	748,424	6,524	(4,455)	750,493
セグメント利益又は損失(△) (営業利益)	97,681	10,084	△7,652	100,113	△247	99,865	△25,059	112	74,919

(注) 1. 「その他」の区分は、グループ向けサービスを手がける子会社等から構成されております。

2. 「全社費用」は、主に報告セグメントに帰属しない新規事業および基礎研究に関する研究開発費や本社機能に係る費用であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、管理体制の見直しにより、「情報関連機器事業」と「デバイス精密機器事業」の2区分から、「センサー産業機器事業」を加えた3区分に変更しております。

前連結会計年度の対応する四半期連結累計期間については変更後の区分方法により作成しております。

なお、報告セグメントに属する主要な製品およびサービスは次のとおりであります。

報告セグメント	主要商品等
情報関連機器事業	インクジェットプリンター、ページプリンター、商業用インクジェットプリンター、ドットマトリクスプリンターおよびそれらの消耗品、カラーイメージスキャナー、ミニプリンター、POSシステム関連製品、液晶プロジェクター、液晶プロジェクター用高温ポリシリコンTFT液晶パネル、ラベルプリンター、ヘッドマウントディスプレイ、PC等
デバイス精密機器事業	水晶振動子、水晶発振器、水晶センサー、CMOS LSI、ウオッチ、ウオッチムーブメント、金属粉末、表面処理加工 等
センサー産業機器事業	水平多関節型ロボット、ICハンドラー、産業用インクジェット装置、センシングシステム機器 等

3. 有形固定資産の減価償却方法の変更

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に記載のとおり、当社および国内連結子会社の有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法は、定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

なお、これによるセグメント利益に対する影響額は軽微であります。

4. 有形固定資産の耐用年数の変更

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に記載のとおり、当社および国内連結子会社は一部の有形固定資産の耐用年数を第1四半期連結会計期間より変更しております。

なお、これによるセグメント利益に対する影響額は軽微であります。

Ⅲ 前第3四半期連結会計期間（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額		四半期連結損益計算書計上額
	情報関連機器事業	デバイス精密機器事業	センサー産業機器事業	計			全社費用 (注) 2	セグメント間取引 消去	
売上高									
外部顧客への売上高	196,938	33,421	2,352	232,712	193	232,905	2,974	—	235,879
セグメント間の内部売上高又は振替高	128	1,055	6	1,189	103	1,293	34	(1,328)	—
計	197,066	34,477	2,358	233,901	297	234,199	3,008	(1,328)	235,879
セグメント利益又は損失(△) (営業利益)	34,860	2,257	△2,660	34,457	△54	34,402	△8,582	116	25,936

(注) 1. 「その他」の区分は、グループ向けサービスを手がける子会社等から構成されております。

2. 「全社費用」は、主に報告セグメントに帰属しない新規事業および基礎研究に関する研究開発費や本社機能に係る費用であります。なお、前連結会計年度において「デバイス精密機器事業」に含まれていた光学事業については、事業譲渡にともない「全社費用」に含めております。

IV 当第3四半期連結会計期間(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額		四半期連 結損益計 算書計上 額
	情報関連 機器事業	デバイス 精密機器 事業	センサー 産業機器 事業	計			全社費用 (注) 2	セグメン ト間取引 消去	
売上高									
外部顧客への売上高	240,936	37,015	3,554	281,505	212	281,717	145	—	281,862
セグメント間の内部売上高又は振替高	149	1,204	58	1,413	119	1,532	1	(1,534)	—
計	241,085	38,219	3,612	282,918	331	283,250	147	(1,534)	281,862
セグメント利益又は損失(△) (営業利益)	52,078	2,318	△2,772	51,623	△97	51,526	△10,683	38	40,881

(注) 1. 「その他」の区分は、グループ向けサービスを手がける子会社等から構成されております。

2. 「全社費用」は、主に報告セグメントに帰属しない新規事業および基礎研究に関する研究開発費や本社機能に係る費用であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、管理体制の見直しにより、「情報関連機器事業」と「デバイス精密機器事業」の2区分から、「センサー産業機器事業」を加えた3区分に変更しております。

前連結会計年度の対応する四半期連結会計期間については変更後の区分方法により作成しております。

なお、報告セグメントに属する主要な製品およびサービスは次のとおりであります。

報告セグメント	主要商品等
情報関連機器事業	インクジェットプリンター、ページプリンター、商業用インクジェットプリンター、ドットマトリクスプリンターおよびそれらの消耗品、カラーイメージスキャナー、ミニプリンター、POSシステム関連製品、液晶プロジェクター、液晶プロジェクター用高温ポリシリコンTFT液晶パネル、ラベルプリンター、ヘッドマウントディスプレイ、PC等
デバイス精密機器事業	水晶振動子、水晶発振器、水晶センサー、CMOS LSI、ウオッチ、ウオッチムーブメント、金属粉末、表面処理加工 等
センサー産業機器事業	水平多関節型ロボット、ICハンドラー、産業用インクジェット装置、センシングシステム機器 等

3. 有形固定資産の減価償却方法の変更

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に記載のとおり、当社および国内連結子会社の有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法は、定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

なお、これによるセグメント利益に対する影響額は軽微であります。

4. 有形固定資産の耐用年数の変更

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に記載のとおり、当社および国内連結子会社は一部の有形固定資産の耐用年数を第1四半期連結会計期間より変更しております。

なお、これによるセグメント利益に対する影響額は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	△70円50銭	283円79銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△) (百万円)	△12,612	50,768
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(百万円)	△12,612	50,768
普通株式の期中平均株式数(千株)	178,893	178,892

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	127円64銭	180円71銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	22,834	32,327
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	22,834	32,327
普通株式の期中平均株式数(千株)	178,893	178,891

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (参考) 四半期推移連結損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	第1四半期連結会計期間 自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	第2四半期連結会計期間 自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	当第3四半期連結会計期間 自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
	金 額	金 額	金 額
売上高	220,188	248,442	281,862
売上原価	158,580	166,572	177,799
売上総利益	61,607	81,869	104,062
販売費及び一般管理費	53,597	55,842	63,181
営業利益	8,010	26,027	40,881
営業外収益	1,460	2,387	1,937
営業外費用	4,624	2,616	1,515
経常利益	4,846	25,797	41,303
特別利益	798	115	16
特別損失	2,408	613	2,359
税金等調整前四半期純利益	3,236	25,298	38,960
法人税等	3,141	6,906	6,503
少数株主損益調整前四半期純利益	95	18,392	32,457
少数株主利益 又は少数株主損失(△)	△29	76	129
四半期純利益	125	18,315	32,327

平成26年3月期 第3四半期  
決算短信 補足説明資料

(注意事項)

本資料に記載されている将来の業績に関する見通しは、現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測であり、潜在的なリスクや不確定要素を含んだものです。そのため、実際の業績はさまざまな要素により、記載された見通しと大きくかけ離れた結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与えうる要素としては、日本および諸外国の経済情勢、市場における新製品・新サービスの開発・提供と需要動向、価格競争、他社との競合、テクノロジーの変化、為替の変動などが含まれます。なお、業績等に影響を与えうる要素は、これらに限定されるものではありません。

1. 事業別売上高

(単位：億円)

期別 項目	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減率	当連結会計年度 (予想)	対前年 増減率
	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日		自平成25年4月1日 至平成26年3月31日	
	金額	金額		金額	
			%		%
情報関連機器事業	5,029	6,219	23.6	8,260	20.4
プリンティングシステム事業	3,957	4,855	22.7	6,420	19.3
ビジュアルコミュニケーション事業	959	1,207	25.8	1,610	23.0
その他	117	167	41.9	240	36.6
事業間売上高	△ 5	△ 10	—	△ 10	—
デバイス精密機器事業	1,092	1,149	5.3	1,460	3.7
マイクロデバイス事業	723	711	△ 1.6	920	△ 1.5
プレジジョンプロダクツ事業	400	480	20.0	590	14.9
事業間売上高	△ 31	△ 42	—	△ 50	—
センサー産業機器事業	83	106	26.7	160	40.2
その他	8	8	6.7	10	△ 21.5
全社費用	85	65	△ 23.4	70	△ 63.1
セグメント間取引消去	△ 57	△ 44	—	△ 60	—
連結	6,241	7,504	20.2	9,900	16.3

- (注) 1. 当連結会計年度よりセグメントの構成を変更したため、前連結会計年度の金額は当連結会計年度よりのセグメント情報の測定方法で再計算して表示しております。  
 2. その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントです。



2. 事業の種類別セグメント情報

(単位：億円)

科目	期別 前第3四半期 連結累計期間 自平成24年4月1日 至平成24年12月31日 金額	当第3四半期 連結累計期間 自平成25年4月1日 至平成25年12月31日 金額	増減率 %	当連結会計年度 (予想)	
				自平成25年4月1日 至平成26年3月31日 金額	対前年 増減率 %
情報関連機器事業					
外部顧客に対する売上高	5,026	6,215	23.7	8,260	20.5
セグメント間売上高	3	3	0.8	0	—
売上高計	5,029	6,219	23.6	8,260	20.4
営業費用	4,649	5,242	12.7	7,100	12.0
セグメント利益	379	976	157.1	1,160	124.2
デバイス精密機器事業					
外部顧客に対する売上高	1,041	1,113	6.9	1,410	4.6
セグメント間売上高	50	36	△ 28.1	50	△ 17.2
売上高計	1,092	1,149	5.3	1,460	3.7
営業費用	1,013	1,049	3.6	1,360	2.9
セグメント利益	79	100	27.1	100	15.8
センサー産業機器事業					
外部顧客に対する売上高	83	104	25.9	160	41.2
セグメント間売上高	0	1	129.1	0	—
売上高計	83	106	26.7	160	40.2
営業費用	157	182	16.0	260	23.6
セグメント利益	△ 73	△ 76	—	△ 100	—
その他					
外部顧客に対する売上高	5	5	11.6	0	—
セグメント間売上高	3	3	△ 1.0	10	140.0
売上高計	8	8	6.7	10	△ 21.5
営業費用	10	11	11.9	10	△ 30.5
セグメント利益	△ 1	△ 2	—	0	—
全社費用					
外部顧客に対する売上高	84	64	△ 23.4	70	△ 63.0
セグメント間売上高	0	0	△ 8.0	0	—
売上高計	85	65	△ 23.4	70	△ 63.1
営業費用	353	315	△ 10.6	440	△ 9.5
セグメント利益	△ 268	△ 250	—	△ 370	—
セグメント間取引消去					
売上高	△ 57	△ 44	—	△ 60	—
営業費用	△ 60	△ 45	—	△ 60	—
セグメント利益	2	1	△ 50.8	0	—
連結					
売上高	6,241	7,504	20.2	9,900	16.3
営業費用	6,123	6,755	10.3	9,110	9.8
営業利益	117	749	535.2	790	271.7

(注) 1. 当連結会計年度よりセグメントの構成を変更したため、前連結会計年度の金額は当連結会計年度よりのセグメント情報の測定方法で再計算して表示しております。  
2. その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントです。

3. 所在地別セグメント情報

(単位：億円)

期 別 科 目	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増 減	対前年 増減率
	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	金 額	
	金 額	金 額	金 額	%
日 本				
外部顧客に対する売上高	2,337	2,452	114	4.9
セグメント間売上高	3,053	3,859	806	26.4
売上高計	5,391	6,312	921	17.1
営業費用	5,469	5,970	501	9.2
セグメント利益	△ 78	341	419	—
米 州				
外部顧客に対する売上高	1,402	1,941	539	38.5
セグメント間売上高	108	123	15	14.2
売上高計	1,510	2,065	554	36.7
営業費用	1,419	1,923	503	35.5
セグメント利益	91	142	50	55.6
欧 州				
外部顧客に対する売上高	1,227	1,548	321	26.2
セグメント間売上高	50	60	10	20.4
売上高計	1,277	1,609	331	26.0
営業費用	1,217	1,577	360	29.6
セグメント利益	60	31	△ 28	△ 48.1
アジア・オセアニア				
外部顧客に対する売上高	1,274	1,562	287	22.6
セグメント間売上高	2,817	3,437	619	22.0
売上高計	4,092	4,999	906	22.2
営業費用	3,931	4,672	740	18.8
セグメント利益	161	327	165	103.0
セグメント間取引消去				
売上高	△ 6,030	△ 7,481	△ 1,451	—
営業費用	△ 5,913	△ 7,388	△ 1,475	—
セグメント利益	△ 116	△ 92	23	—
連 結				
売上高	6,241	7,504	1,263	20.2
営業費用	6,123	6,755	632	10.3
セグメント利益	117	749	631	535.2

(注) 国または地域の区分方法は地理的近接度に基づく区分方法によっており、各地域区分に属する主要国名等は次のとおりであります。

地域区分	主要国名等
米 州	アメリカ合衆国、カナダ、ブラジル、チリ、アルゼンチン、コスタリカ、コロンビア、ヴェネズエラ、メキシコ、ペルー 等
欧 州	イギリス、オランダ、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、ポルトガル、ロシア 等
アジア・オセアニア	中華人民共和国（香港を含む）、シンガポール、マレーシア、台湾、タイ、フィリピン、オーストラリア、ニュージーランド、インドネシア、韓国、インド 等

4. 海外売上高

(単位：億円)

期 別 科 目	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増 減	対前年 増減率
	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	金 額	
	金 額	金 額	金 額	%
海 外 売 上 高				
米 州	1,385	1,923	537	38.8
欧 州	1,261	1,603	341	27.1
ア ジ ア ・ オ セ ア ニ ア	1,537	1,917	380	24.7
計	4,185	5,444	1,258	30.1
連 結 売 上 高	6,241	7,504	1,263	20.2
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)				
米 州	22.2	25.6		
欧 州	20.2	21.4		
ア ジ ア ・ オ セ ア ニ ア	24.6	25.6		
計	67.1	72.5		

- (注) 1. 国または地域の区分方法は地理的近接度に基づく区分方法によっており、各地域区分に属する主要国名等は次のとおりであります。  
 2. 商社等の仲介者を通じての輸出は海外売上高には含めておりません。

地域区分	主要国名等
米 州	アメリカ合衆国、カナダ、ブラジル、チリ、アルゼンチン、コスタリカ、コロンビア、ヴェネズエラ、メキシコ、ペルー 等
欧 州	イギリス、オランダ、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、ポルトガル、ロシア 等
ア ジ ア ・ オ セ ア ニ ア	中華人民共和国（香港を含む）、シンガポール、マレーシア、台湾、タイ、フィリピン、オーストラリア、ニュージーランド、インドネシア、韓国、インド 等

5. 設備投資・減価償却費

(単位：億円)

期 別 項 目	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減率	当連結会計年度 (予想)	対前年 増減率
	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日		自平成25年4月1日 至平成26年3月31日	
	金 額	金 額		金 額	
			%		%
設 備 投 資	321	223	△ 30.5	430	△ 0.4
情報関連機器事業	258	165	△ 35.8	300	△ 10.3
デバイス精密機器事業	42	45	7.3	90	33.9
センサー産業機器事業	4	4	0.7	10	72.8
その他・全社費用	17	8	△ 50.4	30	24.7
減 価 償 却 費	287	287	0.1	380	△ 3.4

- (注) 1. 当連結会計年度よりセグメントの構成を変更したため、前連結会計年度の金額は当連結会計年度よりのセグメント情報の測定方法で再計算して表示しております。  
2. その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントです。

6. 研究開発費

(単位：億円)

期 別 項 目	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減率	当連結会計年度 (予想)	対前年 増減率
	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日		自平成25年4月1日 至平成26年3月31日	
	金 額	金 額		金 額	
			%		%
研 究 開 発 費	372	361	△ 2.9	490	△ 1.8
売 上 高 比 率	6.0%	4.8%		4.9%	

7. 経営指標

(単位：%)

期 別 項 目	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	差 異	当連結会計年度 (予想)	対前年 差 異
	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日		自平成25年4月1日 至平成26年3月31日	
	比 率	比 率		比 率	
			ポ イント		ポ イント
自己資本当期純利益率 (ROE)	△ 5.2	17.2	22.4	18.6	22.6
総資産経常利益率 (ROA)	1.6	8.6	7.0	8.7	6.4
売上高営業利益率	1.9	10.0	8.1	8.0	5.5
売上高経常利益率	1.9	9.6	7.7	7.5	5.4

- (注) 1. 自己資本当期純利益率(ROE) = 当期純利益 / 期首・期末自己資本平均  
2. 総資産経常利益率(ROA) = 経常利益 / 期首・期末総資産平均  
3. 売上高営業利益率 = 営業利益 / 売上高  
4. 売上高経常利益率 = 経常利益 / 売上高

8. 売上高為替影響額

(単位：億円)

期 別 項 目	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額
	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	
	金 額	金 額	
為替影響額	△ 49	1,088	1,137
米 ド ル	20	427	406
ユ ー ロ	△ 92	353	446
そ の 他	22	306	284
換算レート			
円 / 米 ド ル	80.00	99.39	
円 / ユ ー ロ	102.17	132.23	

(注) 為替影響額=当期外貨建売上高×(当期為替レート-前年同期為替レート)

9. たな卸資産

(単位：億円)

期 別 項 目	前第3四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末	当第3四半期 連結会計期間末	対前連結会計 年度末増減
	(平成24年12月31日)	(平成25年3月31日)	(平成25年12月31日)	
	金 額	金 額	金 額	
たな卸資産	1,790	1,635	1,944	309
情報関連機器事業	1,386	1,228	1,510	282
デバイス精密機器事業	348	362	373	10
センサー産業機器事業	34	31	48	17
その他・全社費用	22	13	13	△ 0
(単位：日)				
回転日数	79	70	71	1
情報関連機器事業	76	65	67	2
デバイス精密機器事業	88	94	89	△ 5
センサー産業機器事業	114	100	125	25
その他・全社費用	66	25	50	25

- (注) 1. 回転日数=第3四半期連結会計期間末たな卸資産残高/第3四半期連結会計期間直前9ヶ月間(期末直前12ヶ月間)の1日当たり売上高  
 2. 当連結会計年度よりセグメントの構成を変更したため、前連結会計年度の金額は当連結会計年度よりのセグメント情報の測定方法で再計算して表示しております。  
 3. その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントです。

10. 従業員数

(単位：人)

期 別 項 目	前第3四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末	当第3四半期 連結会計期間末	対前連結会計 年度末増減
	(平成24年12月31日)	(平成25年3月31日)	(平成25年12月31日)	
期末従業員数	72,910	68,761	72,127	3,366
国 内	18,967	18,234	18,219	△ 15
海 外	53,943	50,527	53,908	3,381